

## りそな信託銀行

## CONTENTS

## 財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	361
財務諸表	363
有価証券、金銭の信託、 デリバティブ取引等の時価等情報	368
主要な業務の状況を示す指標	368
預金に関する指標	369
貸出金に関する指標	369
不良債権処理について	370
有価証券に関する指標	370
信託業務に関する指標	371
その他業務の状況	372
主要な業務の内容	373
組織図	374
役員一覧	375
りそな信託銀行のあゆみ	375
会社データ	375

## ■ 主要な経営指標等の推移 ■

### ■ 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

決算年月	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
経常収益	33,572	33,841	35,611	39,060	40,387
業務純益	16,404	14,156	14,986	17,965	19,156
経常利益	16,069	14,111	15,001	17,958	18,911
当期純利益	10,678	8,560	8,932	10,640	11,205
資本金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数(千株)	500	500	500	500	500
純資産額	35,858	34,419	34,349	36,990	37,701
総資産額	50,419	83,826	80,741	82,296	84,403
預金残高	3,394	3,222	3,094	3,121	3,118
貸出金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	15,010	20,027	15,023	14,976	19,945
配当性向(%)	93.64	70.08	95.16	89.28	80.31
従業員数(人)	436	441	476	496	512
単体自己資本比率(%)	110.63	127.94	124.81	41.53	41.78
信託報酬	28,144	27,889	29,109	32,211	32,743
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	3,347,512	4,724,606	5,471,343	7,981,453	9,059,990
信託財産額	23,981,116	25,900,579	28,546,013	32,594,783	35,190,084
総資産経常利益率(%)	39.66	35.64	33.87	39.79	40.72
総資産当期純利益率(%)	26.35	21.62	20.17	23.57	24.12
純資産(資本)経常利益率(%)	60.21	52.57	52.55	60.10	60.59
純資産(資本)当期純利益率(%)	40.01	31.89	31.29	35.61	35.90

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.従業員数には、臨時雇員及び嘱託を含んでおりません。

3.純資産額及び総資産額の算定に当たり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4.自己資本比率は、平成19年3月期から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。なお、平成18年3月期以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

5.総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 6.純資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

## ■損益の状況

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成19年3月期比
業務粗利益	29,267	31,013	1,745
資金利益	63	143	79
信託報酬(償却後)	32,211	32,743	531
役務取引等利益	△3,007	△1,873	1,133
その他業務利益	—	—	—
経費(除く臨時処理分)(△)	11,302	11,856	554
人件費(△)	4,537	4,735	197
物件費(△)	6,621	6,970	349
税金(△)	142	150	8
実勢業務純益	17,965	19,156	1,190
コア業務純益	17,965	19,156	1,190
業務純益	17,965	19,156	1,190
臨時収支	△7	△245	△237
経常利益	17,958	18,911	953
特別損益	△1	△7	△5
固定資産処分損益	△1	△7	△5
固定資産処分損(△)	1	7	5
その他	—	—	—
税引前当期純利益	17,956	18,903	947
法人税、住民税及び事業税(△)	7,364	7,870	506
法人税等調整額(△)	△47	△172	△124
当期純利益	10,640	11,205	565

(注) 1.実勢業務純益：信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

2.コア業務純益：債券関係損益、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

## ■平成20年3月期の業績について

平成20年3月期につきましては、年央より米国サブプライムローンの影響で逆風下の市場環境となりました。しかしながら、魅力あるオルタナティブ運用プロダクトの開発に注力し、報酬率の改善を図ったこと、企業年金および証券信託において積極的に運用資産増強に取り組んだ結果、年間の受託財産の平均残高は前年並みを維持できたこと、また経費抑制に努めたこと等により、業務粗利益、業務純益とも前期を上回ることができました。

平成20年3月末の信託財産残高は約35兆1,900億円となり、平成19年3月末比2兆5,953億円の増加となりました。

平成20年3月期の損益状況につきましては、経常利益は189億11百万円、当期純利益は112億5百万円となりました。収益・費用の概要につきましては、経常収益は、403億87百万円となりました。この内訳は、信託報酬で327億43百万円、役務取引等収益で74億53百万円、資金運用収益で1億87百万円、その他で3百万円となっております。一方、経常費用は、214億75百万円となりました。この内訳は、役務取引等費用で93億27百万円、営業経費で118億56百万円、資金調達費用で43百万円、その他で2億48百万円となっております。



## ■損益計算書

(単位：百万円)

	平成19年3月期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	平成20年3月期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
経常収益	39,060	40,387
信託報酬	32,211	32,743
資金運用収益	84	187
有価証券利息配当金	56	110
預け金利息	3	12
その他の受入利息	23	63
役務取引等収益※1	6,760	7,453
受入為替手数料	1	1
その他の役務収益	6,759	7,452
その他経常収益	4	3
その他の経常収益	4	3
経常費用※1	21,101	21,475
資金調達費用	20	43
預金利息	2	6
コールマネー利息※2	17	36
その他の支払利息	0	1
役務取引等費用※2	9,767	9,327
支払為替手数料	84	90
その他の役務費用	9,682	9,236
営業経費	11,302	11,856
その他経常費用	11	248
その他の経常費用	11	248
経常利益	17,958	18,911
特別利益	—	—
特別損失	1	7
固定資産処分損	1	7
税引前当期純利益	17,956	18,903
法人税、住民税及び事業税	7,364	7,870
法人税等調整額	△47	△172
当期純利益	10,640	11,205

## ■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成19年3月期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
平成18年3月31日残高	10,000	14,969	14,969	9,382	9,382	34,352	△2	△2	34,349
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	△8,000	△8,000	△8,000	—	—	△8,000
当期純利益	—	—	—	10,640	10,640	10,640	—	—	10,640
株主資本以外の 項目の当事業年度の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	0	0	0
事業年度中の変動額合計	—	—	—	2,640	2,640	2,640	0	0	2,641
平成19年3月31日残高	10,000	14,969	14,969	12,023	12,023	36,992	△2	△2	36,990

(単位：百万円)

平成20年3月期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・換算 差額等 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
平成19年3月31日残高	10,000	14,969	14,969	12,023	12,023	36,992	△2	△2	36,990
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	△10,500	△10,500	△10,500	—	—	△10,500
当期純利益	—	—	—	11,205	11,205	11,205	—	—	11,205
株主資本以外の 項目の当事業年度の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	4	4	4
事業年度中の変動額合計	—	—	—	705	705	705	4	4	710
平成20年3月31日残高	10,000	14,969	14,969	12,728	12,728	37,698	2	2	37,701

## ■重要な会計方針

(平成20年3月期)

- 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、その他有価証券（債券）については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産  
有形固定資産の減価償却は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用しております。  
また、耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 8年～39年  
動 産 4年～15年  
(会計方針の変更)  
平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。  
(追加情報)  
当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
  - 無形固定資産  
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建て資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## ■注記事項

(平成20年3月期)

## (貸借対照表関係)

- 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は36,519百万円であります。
- 為替決済の担保として 19,945百万円の有価証券（国債）を差し入れております。  
また、その他資産のうち敷金保証金は446百万円、投資顧問業登録に係る営業保証金の供託は62百万円、信託業法に基づく営業保証金の供託は25百万円、手形交換差入保証金は1百万円であります。
- 有形固定資産の減価償却累計額 162百万円  
4.1株当たりの純資産額75,402円06銭  
5.貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 関係会社に対する金銭債務総額 5,397百万円

## (損益計算書関係)

- 関係会社との取引による収益  
役務取引等に係る収益総額 4百万円  
関係会社との取引による費用  
資金調達取引・役務取引等以外の経常取引に係る費用総額 139百万円
- 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。  
兄弟会社等

属性	名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	株式会社りそな銀行	-	当社主要信託契約代理店 役員の兼任	信託契約代理店手数料支払	1,925	未払費用	1,350
				コールマネー	1,863	コールマネー	30,000
				コールマネー利息	16	未払費用	6

- 注 (1) 信託契約代理店手数料支払のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。  
(2) コールマネーの取引金額は、当事業年度中の平均残高を記載しております。  
(3) 信託契約代理店手数料支払における取引条件については、一般的な信託契約代理店取引における取引条件を参考に決定しております。  
(4) コールマネーの取引条件については、一般のコールマネー取引と同様に決定しております。

3.1株当たり当期純利益金額 22,411円45銭

## 4. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。  
なお、前期までは、財務諸表作成時に業績インセンティブ給与の支給総額が確定していたため、未払金として計上していましたが、当期より、一部計算が未確定となるため、合理的な見積額を賞与引当金として計上しております。  
前期において業績インセンティブ給与として計上した未払金は664百万円であります。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、取扱方式によっております。

## 7. 連結納税制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

## 8. 表示方法の変更

前期において、その他負債の「その他の負債」に含めて表示しておりました「預り金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えましたので、当期においては区分掲記しております。  
なお、前期のその他負債の「その他の負債」に含まれる「預り金」は771百万円であります。

## (株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数、並びに自己株式の種類及び株式数は次のとおりであります。

発行済株式

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度		当事業年度末 株式数
		増加株式数	減少株式数	
普通株式	500	-	-	500

2.配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月14日取締役会	普通株式	7,000百万円	14,000円	平成19年3月31日	平成19年5月15日
平成20年3月26日取締役会	普通株式	3,500百万円	7,000円	平成19年12月31日	平成20年3月27日
計		10,500百万円			

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
平成20年5月15日取締役会	普通株式	5,500百万円	11,000円	利益剰余金	平成20年3月31日	平成20年5月16日

## (有価証券関係)

有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

1.その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	
			うち益	うち損
国債	19,940百万円	19,945百万円	4百万円	5百万円
合計	19,940百万円	19,945百万円	4百万円	5百万円

注(1) 貸借対照表計上額は、当期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(2) 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

2.その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	19,945百万円	-百万円	-百万円	-百万円
合計	19,945百万円	-百万円	-百万円	-百万円

## (税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
未払事業税	318百万円
賞与引当金	296百万円
その他	210百万円
繰延税金資産合計	825百万円
繰延税金負債	2百万円
繰延税金資産の純額	823百万円

## (重要な後発事象)

該当ありません。

確 認 書

平成20年7月1日

りそな信託銀行株式会社

代表取締役社長

田中卓 

私は、当社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第7期事業年度(平成20年3月期)に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上



## 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引等の時価等情報

### ■売買目的有価証券

平成19年3月末、平成20年3月末とも該当ありません。

### ■満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成19年3月末、平成20年3月末とも該当ありません。

### ■その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成19年3月末					平成20年3月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	14,980	14,976	△3	—	3	19,940	19,945	4	5	1

(注) 有価証券の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

### ■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
評価差額	△3	4
その他有価証券	△3	4
繰延税金資産	1	—
(△)繰延税金負債	—	1
その他有価証券評価差額金	△2	2

### ■金銭の信託、デリバティブ取引等の時価等

平成19年3月末、平成20年3月末とも該当ありません。

## 主要な業務の状況を示す指標

### ■部門別損益

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
信託報酬	32,211	32,743
資金運用収支	63	143
役員取引等収支	△3,007	△1,873
特定取引収支	—	—
その他業務収支	—	—
業務粗利益	29,267	31,013
業務粗利益率	91.80%	87.18%

(注) 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100  
国際業務部門は該当がないため、国内業務部門、国際業務部門ごとの記載は行っておりません(以下の各表についても同様です)。

### ■利鞘

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
資金運用勘定平均残高	31,880	35,572
資金調達勘定平均残高	8,368	9,571
資金運用勘定利息	84	187
資金調達勘定利息	20	43
資金運用利回り	0.26%	0.52%
資金調達利回り	0.24%	0.45%
資金粗利鞘	0.01%	0.06%

(注) 資金運用勘定平均残高は無利息預け金の平均残高(平成19年3月期：5,275百万円、平成20年3月期：3,307百万円)を控除して表示しております。

### ■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△0	81	81	9	93	102
支払利息	△0	18	18	2	19	22

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

## ■ 役員取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
役員取引等収益	6,760	7,453
うち預金・貸出業務	—	—
為替業務	1	1
信託関連業務	5,781	5,959
証券関連業務	276	315
代理業務	56	58
保護預り・貸金庫業務	—	—
保証業務	—	—
役員取引等費用	9,767	9,327
うち為替業務	84	90
役員取引等収支	△3,007	△1,873
合計	△3,007	△1,873

## ■ その他業務収支の内訳

平成19年3月期、平成20年3月期とも該当ありません。

## ■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
経費	11,302	11,856
給料・手当	4,301	4,497
退職給付費用	236	237
福利厚生費	25	28
減価償却費	2,035	1,982
土地建物機械賃借料	646	648
営繕費	5	9
消耗品費	92	120
給水光熱費	1	0
旅費	209	241
通信費	174	162
広告宣伝費	11	5
租税公課	142	150
預金保険料	2	1
その他	3,418	3,768
合計	11,302	11,856

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

## ■ 預金に関する指標 ■

## ■ 預金科目別平均残高・期末残高

(単位：百万円)

	平均残高		期末残高	
	平成19年3月期	平成20年3月期	平成19年3月末	平成20年3月末
預金				
流動性預金	—	—	—	—
定期性預金	—	—	—	—
その他	3,245	4,249	3,121	3,118
小計	3,245	4,249	3,121	3,118
譲渡性預金	—	—	—	—
計	3,245	4,249	3,121	3,118

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金

## ■ 預証率

(単位：%)

	平成19年3月期	平成20年3月期
期末	479.84	639.47
期中平均	604.65	425.87

(注) 預証率 = 有価証券 / 預金

## ■ 貸出金に関する指標 ■

## ■ 貸出金科目別平均残高

平成19年3月期、平成20年3月期とも該当ありません。

## || 不良債権処理について ||

### ■貸出金の償却額

平成19年3月期、平成20年3月期とも該当ありません。

### ■リスク管理債権残高

平成19年3月末、平成20年3月末とも該当ありません。

### ■金融再生法に基づく資産査定額

平成19年3月末、平成20年3月末とも該当ありません。

### ■貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

平成19年3月期、平成20年3月期とも該当ありません。

## || 有価証券に関する指標 ||

### ■商品有価証券の平均残高

当社は商品有価証券を保有しておりません。

### ■有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
国債	19,623	18,096
合計	19,623	18,096

(注) 地方債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券に関しては該当ありません。

### ■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
国債(1年以下)	14,976	19,945
国債(1年超)	—	—
合計	14,976	19,945

(注) 地方債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券ならびに貸付有価証券に関しては該当ありません。

## 信託業務に関する指標

### 信託財産残高表

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
資産		
有価証券	7,981,453	9,059,990
国債	3,973,124	4,501,095
地方債	305,161	348,863
社債	1,014,064	1,337,644
株式	1,385,995	1,418,715
外国証券	1,303,107	1,453,671
信託受益権	24,593,915	26,115,140
その他債権	4,066	2,409
現金預け金	15,347	12,544
預け金	15,347	12,544
合計	32,594,783	35,190,084

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
負債		
金銭信託	13,785,514	15,555,161
年金信託	4,729,693	4,761,549
投資信託	12,899,339	13,748,252
金銭信託以外の金銭の信託	228,667	171,894
有価証券の信託	529,447	523,368
包括信託	422,121	429,857
合計	32,594,783	35,190,084

- (注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2.信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額（平成19年3月末：24,593,915百万円、平成20年3月末：26,115,140百万円）が含まれております。  
 3.共同信託他社管理財産 平成19年3月末：2,640,206百万円、平成20年3月末：2,265,503百万円  
 4.元本補填契約のある信託の取扱残高はありません。  
 5.財産形成給付信託及び貸付信託の取扱残高はありません。  
 6.金銭信託等に係る貸出金残高はありません。

### 年金信託

(単位：億円、件)

		平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末
厚生年金基金	受託残高	43,966	29,570	29,864	31,021	27,051
	件数	605	472	435	456	465
適格退職年金	受託残高	12,659	12,155	13,904	12,073	9,636
	件数	3,795	3,518	3,195	2,893	2,563
確定給付企業年金 (基金型)	受託残高	2,134	4,402	8,828	7,819	7,198
	件数	41	115	137	142	148
確定給付企業年金 (規約型)	受託残高	803	1,183	2,211	4,740	4,960
	件数	26	55	106	177	321
団体年金	受託残高	1,523	1,518	1,044	1,062	895
	件数	47	43	37	33	32
国民年金基金	受託残高	1,304	1,345	763	813	754
	件数	55	54	53	53	53
合計	受託残高	62,391	50,175	56,616	57,530	50,494
	件数	4,569	4,257	3,963	3,754	3,693

- (注) 1.計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。  
 2.受託残高は従来簿価ベースで記載していましたが、実態をより正確に表すため、今回から過去にさかのぼって時価ベースで記載しております。

### 証券信託（有価証券投資を目的とするもの）

(単位：億円)

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末
特定金銭信託	27,771	29,995	30,487	36,621	41,774
うち年金特定金銭信託	9,178	11,059	11,133	14,150	14,380
特定金外信託	749	719	1,065	1,630	1,177
指定金外信託	1,498	343	423	862	832
合計	30,019	31,059	31,976	39,114	43,785

- (注) 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称です。

## ■金銭信託等の受入状況

(単位：億円)

		平成19年3月末	平成20年3月末
金銭信託	元本	137,005	156,281
	その他	849	△729
	計	137,855	155,551
年金信託	元本	47,296	47,615
	その他	—	—
	計	47,296	47,615
合計	元本	184,302	203,897
	その他	849	△729
	計	185,152	203,167

(注) 金銭信託等とは、金銭信託及び年金信託のことです。なお、当社は、財産形成給付信託及び貸付信託を取り扱っていません。

## ■金銭信託の信託期間別元本残高

(単位：億円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
1年未満	1,955	4,364
1年以上2年未満	26,899	29,518
2年以上5年未満	251	1,160
5年以上	107,899	121,238
その他のもの	—	—
合計	137,005	156,281

## ■金銭信託等の運用状況

(単位：億円)

		平成19年3月末	平成20年3月末
金銭信託	貸出金	—	—
	有価証券	133,069	150,934
	計	133,069	150,934
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	44,387	45,770
	計	44,387	45,770
合計	貸出金	—	—
	有価証券	177,456	196,705
	計	177,456	196,705

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社への再信託後の運用状況を含んでおります。

## ■有価証券期末残高(信託勘定)

(単位：億円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
国債	39,731	45,010
地方債	3,051	3,488
社債	10,140	13,376
株式	13,859	14,187
その他の証券	13,031	14,536
合計	79,814	90,599

(注) 本表における信託勘定とは、金銭信託及び年金信託のことです。なお、当社は、財産形成給付信託及び貸付信託を取り扱っていません。

## ■その他業務の状況

## ■内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成19年3月期	平成20年3月期
送金為替	各地へ向けた分		
	口数	2,344	3,302
	金額	565,453	697,925
	各地より受けた分		
	口数	6	6
	金額	462,975	469,887
代金取立	各地へ向けた分		
	口数	—	—
	金額	—	—
	各地より受けた分		
	口数	—	—
	金額	—	—

## ■投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
投資信託	175,258	231,180

## ■ 主要な業務の内容 ■

### (A) 年金信託業務

#### (a) 年金信託(確定給付年金)

委託者(事業主・基金等)と従業員との間で定めた年金規約に基づく給付(確定給付)を行うための掛金を信託財産として委託者より受け入れ、委託者が指定した方法により資産運用・管理を行い、退職者等に年金または一時金を給付する信託です。

#### (b) 確定拠出年金

委託者(事業主等)と従業員との間で定めた年金規約に基づく掛金(確定拠出)を信託財産として委託者より受け入れ、加入者等(従業員等)が指図する運用資産を管理し、加入者等の退職時等に年金または一時金を給付する信託です。

### (B) 証券信託業務

#### (a) 金銭信託

信託引受の際に信託財産として金銭を受け入れ、これを有価証券等に運用し、信託終了の際は金銭をもって受益者に交付する信託で、その運用方法により指定金銭信託と特定金銭信託の2種類に分かれます。

指定金銭信託：信託財産たる金銭の運用方法を貸付あるいは公社債への投資等契約により委託者が指定するものです。

特定金銭信託：信託財産たる金銭の運用方法および目的物を、例えば株式運用であれば銘柄、株数、価格等、契約により委託者等が特定するものです。

#### (b) 投資信託

投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、投資信託委託業者が受益証券発行により集めた資金を信託財産として受け入れ、これを委託者の指図に従って株式、公社債等に投資運用し、信託終了の際は金銭をもって受益者に交付する信託です。

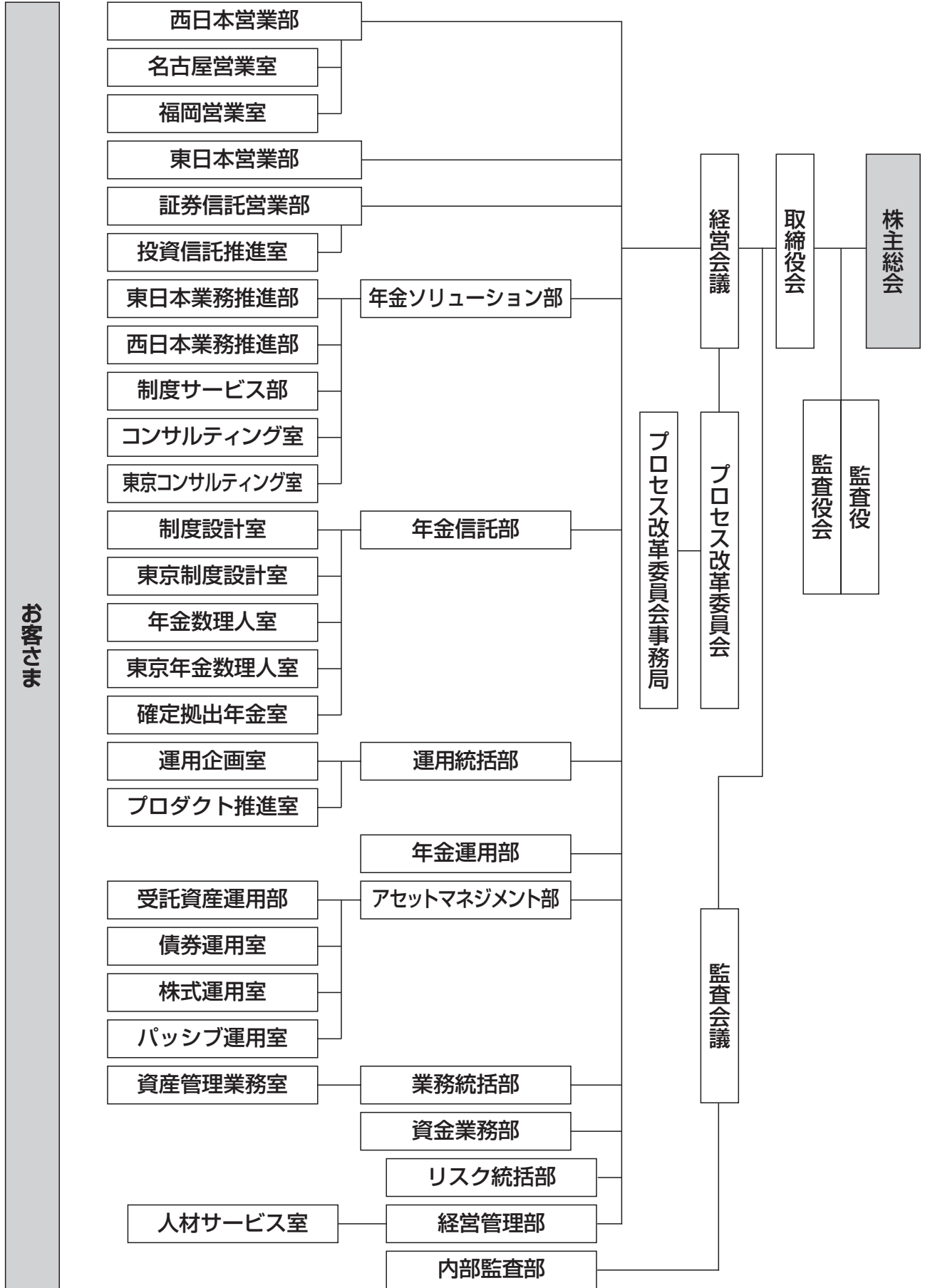
#### (c) 金銭信託以外の金銭の信託

信託引受の際に信託財産として金銭を受け入れ、これを有価証券等に運用し、信託終了の際はその時現在の投資物件のまま受益者に交付する信託です。金銭信託と同様に指定運用、特定運用の2種類に分かれます。例えば、金庫株信託は金銭信託以外の金銭の信託(指定運用)にあたります。

#### (d) 包括信託

信託引受の際に信託財産として、財産の種類(金銭、有価証券など)を異にする2つ以上の財産を1つの信託契約により受け入れる信託です。

組織図 (平成20年7月1日付)



お客さま

## 役員一覧

### 取締役および監査役

(平成20年6月30日現在)

役職名	氏名	担当および委嘱等	兼職
取締役会長	野村 正朗		株式会社りそな銀行 取締役副会長
取締役社長兼執行役員*	田中 卓	内部監査部担当	株式会社りそなホールディングス 執行役
取締役兼専務執行役員*	芥川 淳	経営管理部担当 兼リスク統括部担当	
取締役兼常務執行役員	山條 博通	年金信託部担当 兼資金業務部担当 兼プロセス改革委員会事務局担当	
取締役兼常務執行役員	橋本 隆雄	東日本営業部担当 兼西日本営業部担当	
取締役(非常勤)	東 和浩		株式会社りそなホールディングス 執行役 株式会社りそな銀行 常務執行役員
取締役(非常勤)	日高 信行		株式会社りそな銀行 総合資金部
常勤監査役	白岩 憲史		
常勤監査役	沼田 郁男		
監査役	小野 傑		弁護士

(注) 1.\*を付した取締役は代表取締役です。

2.東 和浩氏、日高信行氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

3.沼田郁男、小野 傑の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

### 執行役員

(平成20年6月30日現在)

役職名	氏名	担当および委嘱等
執行役員	横山 和彦	証券信託営業部担当
執行役員	平田 真基	年金ソリューション部担当
執行役員	石田 和男	業務統括部担当
執行役員	西岡 明彦	運用統括部長 兼アセットマネジメント部担当 兼年金運用部担当

## りそな信託銀行のあゆみ

平成13年12月	大和信託銀行株式会社として設立
平成14年3月	株式会社大和銀行の年金・法人信託部門の信託財産を引継ぎ、営業開始
平成14年9月	あさひ信託銀行株式会社より営業の一部の営業譲渡を受ける
平成14年10月	当社の商号を大和信託銀行株式会社からりそな信託銀行株式会社に変更
平成17年3月	株式会社りそなホールディングスの完全子会社となる

## 会社データ

設立年月日	平成13年12月10日	営業所一覧	本店 東京都千代田区大手町1丁目1番2号
営業開始日	平成14年3月1日		西日本営業部 大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号
代表者氏名	取締役社長 田中 卓		西日本営業部 名古屋出張所 (名古屋営業室) 愛知県名古屋市千代田区名駅3丁目28番12号
本社所在地	東京都千代田区大手町1丁目1番2号		西日本営業部 福岡出張所 (福岡営業室) 福岡県福岡市中央区天神2丁目14番8号
主な事業内容	年金信託業務 証券信託業務		



## りそな信託銀行

## CONTENTS

自己資本の充実の状況・  
バーゼルⅡ関連データセクション

自己資本	
自己資本の構成及び充実度評価……………	377
自己資本調達手段の概要……………	380
リスク管理	
信用リスク……………	381
信用リスク削減手法……………	383
派生商品取引……………	384
証券化エクスポージャー……………	384
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー…	384
銀行勘定における金利リスク……………	384

## 自己資本

### 〈自己資本の構成及び充実度評価〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。  
 なお、自己資本比率は、平成19年3月末から「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年

金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出しております。

### 自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目		平成19年3月末	平成20年3月末	
基本的項目 (Tier1)	資本金	10,000	10,000	
	うち非累積的永久優先株	—	—	
	新株式申込証拠金	—	—	
	資本準備金	14,969	14,969	
	その他資本剰余金	—	—	
	利益準備金	—	—	
	その他利益剰余金	12,023	12,728	
	その他	—	—	
	自己株式(△)	—	—	
	自己株式申込証拠金	—	—	
	社外流出予定額(△)	7,000	5,500	
	その他有価証券の評価差損(△)	2	—	
	新株予約権	—	—	
	営業権相当額(△)	—	—	
	のれん相当額(△)	—	—	
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—		
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—		
計	(A)	29,990	32,198	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(B)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	
	一般貸倒引当金	—	—	
	負債性資本調達手段等	—	—	
	うち永久劣後債務	—	—	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—	
計	—	—		
うち自己資本への算入額	(C)	—	—	
控除項目	(D)	—	—	
自己資本額	(A) + (C) - (D)	(E)	29,990	32,198
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	15,816	16,913	
	オフ・バランス取引等項目	—	—	
	信用リスク・アセットの額	(F)	15,816	16,913
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H) / 8%)	(G)	56,391	60,138
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(H)	4,511	4,811
計((F) + (G))	(I)	72,208	77,051	
自己資本比率(国内基準) = (E) / (I) × 100(%)		41.53	41.78	
基本的項目比率 = (A) / (I) × 100(%)		41.53	41.78	
基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合 = (B) / (A) × 100(%)		—	—	
単体総所要自己資本額(注)		2,888	3,082	

(注) 自己資本比率算出上の分母に4%を乗じて算出しております。

## ■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(注)	632	676
標準的手法が適用されるポートフォリオ	632	676
証券化エクスポージャー	—	—

(注) 信用リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しております。

## ■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社はマーケット・リスク相当額は不算入特例を用いて算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

## ■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
粗利益配分手法	2,255	2,405

(注) オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に4%を乗じて算出しております。

■信用リスクに対する所要自己資本の額(オン・バランス項目の内訳)

(単位: 百万円)

	(参考) 自己資本比率 告示で定める リスク・ウェ イト(%)	平成19年 3月末	平成20年 3月末
1.現金	0	-	-
2. 我が国の中央政府及び 中央銀行向け	0	-	-
3. 外国の中央政府及び 中央銀行向け	0~100	-	-
4.国際決済銀行等向け	0	-	-
5.我が国の地方公共団体向け	0	-	-
6. 外国の中央政府等以外の 公共部門向け	20~100	-	-
7.国際開発銀行向け	0~100	-	-
8.我が国の政府関係機関向け	10~20	-	-
9.地方三公社向け	20	-	-
10.金融機関及び証券会社向け	20~100	112	103
11.法人等向け	20~100	306	323
12.中小企業等向け及び個人向け	75	-	-
13.抵当権付住宅ローン	35	-	-
14.不動産取得等事業向け	100	-	-
15.三月以上延滞等	50~150	-	-
16.取立未済手形	20	-	-
17.信用保証協会等による保証付	10	-	-
18.出資等	100	-	-
19.上記以外	100	214	249
20.証券化(オリジネーターの 場合)	20~100	-	-
21.証券化(オリジネーター以外の 場合)	20~350	-	-
複数の資産を裏付とする資産 22.(所謂ファンド)のうち、個々 の資産の把握が困難な資産	-	-	-
計	-	632	676

(注) 所要自己資本の額は信用リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しております。

■信用リスクに対する所要自己資本の額(オフ・バランス項目の内訳)

(単位: 百万円)

	(参考) 自己資本比率 告示で定める 掛目 (%)	平成19年 3月末	平成20年 3月末
任意の時期に無条件で取消可 1.能又は自動的に取消可能なコ ミットメント	0	-	-
2. 原契約期間が1年以下の コミットメント	20	-	-
3.短期の貿易関連偶発債務	20	-	-
4.特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元 本補てん信託契約)	50	-	-
5.NIF又はRUF	50 <75>	-	-
6.原契約期間が1年超のコミットメント	50	-	-
7.内部格付手法におけるコミットメント	<75>	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する 偶発債務 (うち借入金の保証)	100	-	-
(うち有価証券の保証)	100	-	-
(うち手形引受)	100	-	-
(うち経過措置を適用しない 元本補てん信託契約)	100	-	-
(うちクレジット・デリバティ ブのプロテクション提供)	100	-	-
9. 買戻条件付資産売却又は求償 権付資産売却等(控除後)	-	-	-
買戻条件付資産売却又は求 償権付資産売却等(控除前)	100	-	-
控除額(△)	-	-	-
10.先物購入、先渡預金、部分払込 株式又は部分払込債券	100	-	-
11. 有価証券の貸付、現金若しく は有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売 却若しくは売戻条件付購入	100	-	-
12.派生商品取引	-	-	-
(1)外為関連取引	-	-	-
(2)金利関連取引	-	-	-
(3)金関連取引	-	-	-
(4)株式関連取引	-	-	-
(5)貴金属(金を除く)関連取引	-	-	-
(6)その他のコモディティ関連取引	-	-	-
(7)クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	-	-	-
一括清算ネットティング契約に よる 与信相当額削減効果(△)	-	-	-
13.長期決済期間取引	-	-	-
14.未決済取引	-	-	-
証券化エクスポージャーに係る 15.適格流動性補完及び適格なサー ビサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	-	-
16. 上記以外のオフ・バランスの 証券化エクスポージャー	100	-	-
計	-	-	-

(注) 所要自己資本の額は信用リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しております。

## 〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下の通りです。

### ■株式等の状況

#### 1. 株式の総数等

##### (1) 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

##### (2) 発行済株式

種類	発行数(株)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	500,000	—	—
計	500,000	—	—

#### 2. 発行済株式

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成13年12月10日(注)1	40	40	2,000	2,000	—	—
平成14年3月1日(注)2	460	500	8,000	10,000	14,969	14,969

(注) 1. 設立  
2. 株式会社大和銀行との吸収分割に伴う新株式発行

#### 3. 大株主の状況

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	500	100.00
計	—	500	100.00

#### 4. 議決権の状況

##### (1) 発行済株式

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 500,000	普通株式 500,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	500,000	—	—
総株主の議決権	—	500,000	—

##### (2) 自己株式等

該当ありません。

### ■劣後債務の状況

区分	当期末残高(百万円)	返済又は償還期限
永久劣後債務	—	—
劣後特約付借入金	—	—
劣後特約付社債	—	—
期限付劣後債務	—	—
劣後特約付借入金	—	—
劣後特約付社債	—	—
計	—	—

## ■ リスク管理 ■

### 〈信用リスク〉

#### ■ 標準的手法が適用されるポートフォリオに適用する格付 1. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当社では、リスク・ウェイトの判定にあたり、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）及びフィッチレーティングスリミテッド（Fitch）の5社を使用しております。尚、これらの格付機関は平成20年3月31日現在、金融庁が指定している、バーゼルⅡにおける「適格格付機関」であります。

#### 2. エクスポージャーの種類と使用する適格格付機関等の関係

当社では、下記の相手先・エクスポージャーごとに使用する格付機関を次の通り定めております。

いずれの場合も、適格機関の格付が二以上ある場合で、それらに対応するリスク・ウェイトが異なるときには、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイト（最も小さいリスク・ウェイトが複数の格付に対応するものであるときは、当該最も小さいリスク・ウェイト）を用いております。

相手先	使用する格付機関
中央政府・中央銀行 本邦地方公共団体 本邦政府関係機関 金融機関 第一種金融商品取引業者	株式会社格付投資情報センター（R&I） 株式会社日本格付研究所（JCR） ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's） スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P） フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）
上記以外	株式会社格付投資情報センター（R&I） 株式会社日本格付研究所（JCR） ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's） スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）

## ■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(地域別)・(業種別)・うち、三月以上延滞債権・(残存期間別)

(単位:百万円)

	平成19年3月末							平成20年3月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月 以上延滞	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月 以上延滞
<b>地域別</b>														
国内	82,296	44,620	14,976	-	-	22,699	-	84,403	41,113	19,945	-	-	23,345	-
海外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	82,296	44,620	14,976	-	-	22,699	-	84,403	41,113	19,945	-	-	23,345	-
<b>業種別</b>														
製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売・小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	45,547	42,757	-	-	-	2,790	-	49,441	40,046	-	-	-	9,394	-
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・ 熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
各種サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の政府・地方公共団体 政府関係機関・地方三公社等	16,902	1,863	14,976	-	-	62	-	21,099	1,066	19,945	-	-	88	-
外国の中央政府・ 中央銀行等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	19,846	-	-	-	-	19,846	-	13,862	-	-	-	-	13,862	-
計	82,296	44,620	14,976	-	-	22,699	-	84,403	41,113	19,945	-	-	23,345	-
<b>残存期間別</b>														
1年以下	53,455	38,473	14,976	-	-	6	/	56,499	36,547	19,945	-	-	7	/
1年超3年以下	-	-	-	-	-	-	/	-	-	-	-	-	-	/
3年超5年以下	-	-	-	-	-	-	/	-	-	-	-	-	-	/
5年超7年以下	-	-	-	-	-	-	/	-	-	-	-	-	-	/
7年超	-	-	-	-	-	-	/	-	-	-	-	-	-	/
期間の定めのないもの等	28,840	6,147	-	-	-	22,693	/	27,903	4,565	-	-	-	23,337	/
計	82,296	44,620	14,976	-	-	22,699	/	84,403	41,113	19,945	-	-	23,345	/

(注)「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております・・・現金預け金、コールローン、債券貸借取引支払保証金  
エクスポージャーの種類に掲げる「その他」には以下の勘定を含めて表示しております…その他資産、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産  
業種別には、その他の資産のうち未収収益等を計上しました。内訳においては貸出金と異なるため業種ごとの管理はしていません。

## ■一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当金勘定

当社において過去に一般貸出を行った実績はなく、従ってこれにともなう償却・引当を行った実績はありません。

## ■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成20年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	16,902	—	21,099	—
10%	—	—	—	—
20%	14,035	—	12,953	—
35%	—	—	—	—
50%	284	—	1,083	—
75%	—	—	—	—
100%	8	12,858	3	13,777
150%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	31,231	12,858	35,140	13,777
自己資本控除	—	—	—	—

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。  
 リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。  
 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第43条第1項第2号及び第5号の規定により資本控除した額であります。

## 〈信用リスク削減手法〉

当社では、自己資本比率の算出において、自己資本比率告示の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当社が抱える信用リスクを軽減するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺、保証並びにクレジット・デリバティブが該当します。

### ■主な担保の種類

主要な担保の種類は以下の通りであります。

1. 有価証券  
国債及び政府保証債に限定しております。
2. 現預金  
預金の場合は、自行預金に限定しております。

### ■担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保目的物については、契約等に基づいて担保権を維持しており、適時の実行に必要な措置を講じております。  
 また、時価が変動する担保については、保全状況を適切に把握するため、定期的に評価額の見直しを実施しております。

### ■貸出金と自行預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

当社は、年金・証券信託業務に特化した信託銀行として、貸出業務を行っておりません。  
 当社の与信は、預け金等の市場性取引等、当社の信託業務に付随して必要となる最小限の規模・内容にとどめております。そのため、貸出金と自行預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続はありません。

### ■保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

保証人及びクレジット・デリバティブについては該当ありません。

■派生商品取引及びレボ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等  
 相対ネットリングを行うに当たっては、法的有効性について、基本契約書（レボ形式の取引：日証協雛型「債券貸借取引に関する基本契約書」）は使用開始当初弁護士等に確認の上、コンプライアンスチェックを実施して担保しております。対象となる取引の種類・範囲については、以下の通りであります。

種類：レボ形式の取引  
 範囲：バンキング勘定（トレーディング勘定を保有していません。）

当社は、派生商品取引を行っておりません。

### ■信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中は特にありません。

### ■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
適格金融資産担保	—	35,486
現金	—	35,486
預金	—	—
外貨預金	—	—
債券	—	—
株式	—	—
合同金銭信託	—	—
保証	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
計	—	35,486



## 〈派生商品取引〉

該当取引はありません。

## 〈証券化エクスポージャー〉

該当取引はありません。

## 〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

該当取引はありません。

## 〈銀行勘定における金利リスク〉

### ■アウトライヤー基準

バーゼルⅡでは、銀行勘定の金利リスクについて、一定のストレス的な金利シナリオの下で発生する経済価値の減少額が広義の自己資本(Tier1+Tier2)の20%を超えるものを「アウトライヤー基準」とし、これに該当する場合には、リスク量の削減等の対応を求められる場合があります。当社における経済価値の減少額は以下の通りであり、アウトライヤー基準には抵触しない結果となっています。

### アウトライヤー基準算出結果

(単位：億円)

	平成19年3月末基準		平成20年3月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	0	0.2%	0	0.2%

(注) アウトライヤー基準における経済価値の減少額算出方法  
 ・金利シナリオは、観測期間5年、保有期間1年で観測される金利変動の99パーセンタイル値（金利の上昇）を使用しております。

### りそな信託銀行ディスクロージャー誌 2008

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 平成20年7月

りそな信託銀行株式会社

本店／東日本営業部

〒100-8112 東京都千代田区大手町1丁目1番2号 電話 (03) 5223-2040

西日本営業部

〒540-8607 大阪市中央区備後町2丁目2番1号 電話 (06) 6263-9500

ホームページアドレス <http://www.resona-gr.co.jp/resona-tb/>